

令和8年6月29日

国土交通政策研究所

第三国輸送や空陸連携について調査しました

～「第三国輸送及び空陸連携を踏まえた長距離旅客輸送の動向等に関する調査研究」
報告書の公表～

国土交通政策研究所では、我が国の長距離旅客輸送のあり方の検討に資する基礎資料となるよう、航空旅客の第三国を経由する移動や欧州における航空と鉄道の連携に関する調査を行い、得られた知見をまとめました。

(1) 背景及び目的

長距離旅客輸送は、経済活動を支える重要な要素です。特に、国際航空ネットワークにおいては、近年、出発地及び到着地のいずれでもない国を経由する輸送（第三国輸送）が拡大しています。また、欧州では、航空と都市間高速鉄道等の陸上公共交通との連携（空陸連携）が行われています。

本調査研究は、空港及び航空会社における航空旅客の第三国輸送の動向等並びに空陸連携を調査することにより、我が国の長距離旅客輸送のあり方の検討に資する基礎資料を作成することを目的として実施しました。

(2) 調査概要

第三国輸送に関しては、韓国、英国、ドイツ、フランス、トルコ及び日本の空港及び航空会社の取組、動向等の文献調査及びヒアリング調査を実施しました。また、東アジア、欧州及び中東の空港の旅客数及び乗継割合並びに東アジアの乗継空港に関する旅客データ分析を行いました。得られた知見としては、我が国では、人口の減少及びアウトバウンドの減少が生じているところ、他国の事例を参考に、旅客のニーズ及び性質の的確な把握並びにそれらと取組内容との親和性の確保等に留意しつつ、地理的優位性を活かしたアジアと北米との間の第三国輸送の需要の獲得のための取組を進めていく必要があることが挙げられます。

空陸連携に関しては、オランダ、ドイツ及びフランスの取組、展望等の文献調査及びヒアリング調査を実施しました。得られた知見としては、欧州は、他国と陸続きであること、高速鉄道の駅が設置されている空港があることその他の地理的及び社会的条件が我が国とは異なるという前提を踏まえつつ、我が国において空陸連携の導入を検討する際には、連携に当たっての航空会社と鉄道事業者の役割の明確化等に留意が必要であることが挙げられます。

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は
右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<問合せ先>

国土交通政策研究所 可児(かに)

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15 階

電話:03-5369-6002(内線 203) E-Mail: hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp



背景

- 長距離旅客輸送は、経済活動を支える重要な要素。
- 国際航空ネットワークにおいて、出発地及び到着地のいずれでもない国を経由する輸送（第三国輸送）が拡大。
- 欧州では、航空と都市間高速鉄道等の陸上公共交通との連携（空陸連携）を実施。

目的

- 航空旅客の第三国輸送の動向等及び空陸連携を調査することにより、我が国の長距離旅客輸送のあり方の検討に資する基礎資料を作成する。

内容

【第三国輸送】

- 日本及び下表の海外の空港及び航空会社を対象に、取組、動向等の文献調査及びヒアリング調査の実施。
- 東アジア、欧州及び中東の空港の旅客数及び乗継割合並びに東アジアの乗継空港に関する旅客データ分析の実施。

国	空港	航空会社
韓国	仁川国際空港	大韓航空
英国	ロンドン・ヒースロー空港	ブリティッシュ・エアウェイズ
ドイツ	フランクフルト空港	ルフトハンザ航空
フランス	パリ・シャルル・ド・ゴール空港	エールフランス航空
トルコ	イスタンブール空港	ターキッシュエアラインズ

※ヒアリング調査は、下線の空港の空港会社等（空港の運営に関わる者又は空港のターミナルビルを管理する者）及び航空会社の実施。

【空陸連携】

- オランダ、ドイツ及びフランスの取組、展望等の文献調査並びに下表の政府機関、航空会社及び鉄道事業者へのヒアリング調査の実施。

国	ヒアリング対象
オランダ	KLMオランダ航空、オランダ鉄道
ドイツ	ルフトハンザ航空、ドイツ鉄道
フランス	民間航空総局等、エールフランス航空、フランス国鉄

まとめ

【第三国輸送】

- 調査対象とした空港会社等及び航空会社は、第三国輸送の獲得に向けた取組を進めており、**ハブ空港化及び第三国輸送の拡大を今後も進めていく**意向。
- データ分析から、国際線旅客及び乗継旅客の割合による空港の類型化並びに東南アジア＝北米間の移動における、日本の空港で乗り継ぐ旅客の発着国別の増減及び競合することが想定される空港の把握ができた。**ファーストクラス又はビジネスクラスを利用して東南アジア＝北米間を移動する旅客は、日本の空港での乗継を行う傾向にあった。**
- 我が国では、人口の減少及びアウトバウンドの減少が生じているところ、他国の事例を参考に、**旅客のニーズ及び性質の的確な把握並びにそれらと取組内容との親和性の確保等に留意**しつつ、地理的優位性を活かしたアジアと北米との間の第三国輸送の需要の獲得のための取組を進めていく必要がある。

【空陸連携】

- **環境対策**、逼迫する**空港の発着枠の確保**及び**他社との差別化**を背景に、空陸連携が提供され、多くの事例では、乗継保証を伴っていた。
- **列車が空港に乗り入れている事例が多数**ではあったが、一部には、**駅と空港との間をタクシーで結ぶ**こととしているもの及び列車の乗換が必要になるために鉄道ではなく**バスと航空便との空陸連携を提供**しているものがあつた。
- 欧州は、他国と陸続きであること、高速鉄道の駅が設置されている空港があることその他の地理的及び社会的条件が我が国とは異なるという前提を踏まえつつ、我が国において空陸連携の導入を検討する際には、**連携に当たっての航空会社と鉄道事業者の役割の明確化等に留意が必要**である。